

特別企画： 広島県 本社移転に関する動向調査（2019年）

2019年は3社の転出超過

～転出超過は5年連続、直近10年間の累計は72社に～

はじめに

総務省が1月31日に公表した2019年の人口移動報告によると、東京圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）では転入者が転出者より14万8783人も多い「転入超過」の状態、しかも人数は3年連続で増加した。一方、広島県は転出者が転入者より多い「転出超過」の状況で、転出超過人数が47都道府県で最多の8018人だった。

東京一極集中を是正し、企業の移転による雇用創出をはじめとした地方創生を促す目的で、政府が進めてきた

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、新たに2020年～2024年までの第2期のステージに入ることとなったが、企業の本社機能の転出、転入の状況はどうなっているのだろうか。

帝国データバンク広島支店では自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」（147万社収録）をもとに、2019年および2010年～2019年の10年間で本店所在地の「広島県への転入が判明した企業」や「広島県からの転出が判明した企業」を抽出し、移転年別、業種別、年商規模別、転入企業の移転元、転出企業の移転先などの分析を行った。

※本店所在地は本社機能のある事業所の場所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースもある

■広島県の転入・転出社数(2019年)



調査結果（要旨）

- 2019年に広島県へ転入した企業21社、広島県から転出した企業24社で転出超過に
 広島県へ転入した企業の移転元、『山口県』（5社・構成比23.8%）が最多。広島県から転出した企業の移転先は『岡山県』（5社・20.8%）が最も多く
 業種別、転入では『卸売業』『不動産業』が最多、転出では『サービス業』が最も多く
 年商規模別、転入では『1億円～10億円未満』が最多、転出では『1億円未満』が最も多く
- 2010年～2019年の10年間に、「広島県へ転入した企業」は145社、「広島県から転出した企業」は217社となり、72社の転出超過に。移転年別で見ると、「広島県へ転入した企業」では2019年の21社が最多、2015年の10社が最少。「広島県から転出した企業」では2011年の30社が最多、2014年の17社が最少

1. 2019年は転入21社、転出24社

○転入企業の移転元・転出企業の移転先（都道府県）

2019年に県外から広島県へ転入した企業は21社あった。

『山口県』が5社（構成比23.8%）で最も多く、『東京都』が4社（19.0%）、『岡山県』『大阪府』が各2社（9.5%）で続いた。

一方、2019年に広島県から県外へ転出した企業は24社あった。『岡山県』が5社（構成比20.8%）で最も多く、『大阪府』『東京都』が各3社（12.5%）、『兵庫県』が2社（8.3%）で続いた。

○業種別

2019年に県外から広島県へ転入した企業21社について、業種別でみると、『卸売業』『不動産業』が各5社（構成比23.8%）で最も多く、『建設業』が4社（19.0%）、『サービス業』が3社（14.3%）、『製造業』『小売業』が各2社（9.5%）で続いた。『運輸・通信業』『その他』はなかった。

一方、2019年に広島県から県外へ転出した企業24社について、業種別でみると、『サービス業』が7社（構成比29.2%）で最も多く、『卸売業』が5社（20.8%）、『建設業』が3社（12.5%）、『製造業』『小売業』『運輸・通信業』『その他』が各2社（8.3%）、『不動産業』が1社（4.2%）で続いた。

○年商規模別

2019年に県外から広島県へ転入した企業21社について、年商規模別でみると、『1億円～10億円未満』が10社（構成比47.6%）で最も多く、『1億円未満』が8社（38.1%）、『10億円～100億円未満』が3社（14.3%）で続いた。『100億円以上』はなかった。

一方、2019年に広島県から県外へ転出した企業24社について、年商規模別でみると、『1億円未満』が14社（構成比58.3%）で最も多く、『1億円～10億円未満』が10社（41.7%）で続いた。『10億円～100億円未満』『100億円以上』はなかった。

■広島県へ転入した企業の移転元

	都道府県	件数	構成比
1	山口県	5	23.8%
2	東京都	4	19.0%
3	岡山県	2	9.5%
	大阪府	2	9.5%
⋮			
合計		21	100.0%

■広島県から転出した企業の移転先

	都道府県	件数	構成比
1	岡山県	5	20.8%
2	大阪府	3	12.5%
	東京都	3	12.5%
4	兵庫県	2	8.3%
⋮			
合計		24	100.0%

■転入企業

業種	件数	構成比
建設業	4	19.0%
製造業	2	9.5%
卸売業	5	23.8%
小売業	2	9.5%
運輸・通信業	0	0.0%
サービス業	3	14.3%
不動産業	5	23.8%
その他	0	0.0%
合計	21	100.0%

■転出企業

業種	件数	構成比
建設業	3	12.5%
製造業	2	8.3%
卸売業	5	20.8%
小売業	2	8.3%
運輸・通信業	2	8.3%
サービス業	7	29.2%
不動産業	1	4.2%
その他	2	8.3%
合計	24	100.0%

■転入企業

年商規模	件数	構成比
1億円未満	8	38.1%
1億円～10億円未満	10	47.6%
10億円～100億円未満	3	14.3%
100億円以上	0	0.0%
合計	21	100.0%

■転出企業

年商規模	件数	構成比
1億円未満	14	58.3%
1億円～10億円未満	10	41.7%
10億円～100億円未満	0	0.0%
100億円以上	0	0.0%
合計	24	100.0%

2. 2010年～2019年に72社の転出超過（転入145社・転出217社）

○県外から広島県へ転入した企業数

2010年～2019年の10年間で、県外から広島県へ転入した企業は145社だった。

年別で見ると、広島県に転入した企業が最も多かったのは、直近の2019年の21社。一方、最も少なかったのは2015年の10社だった。

○広島県から県外へ転出した企業数

2010年～2019年の10年間で、広島県から県外へ転出した企業は217社だった。年別で見ると、広島県から転出した企業が最も多かったのは、2011年の30社。一方、最も少なかったのは2014年の17社だった。

○転入・転出の比較

2010年～2019年の10年間で、転入した企業145社に対し、転出した企業が217社にのぼり、転出社数が転入社数を上回る「転出超過」が72社となった。

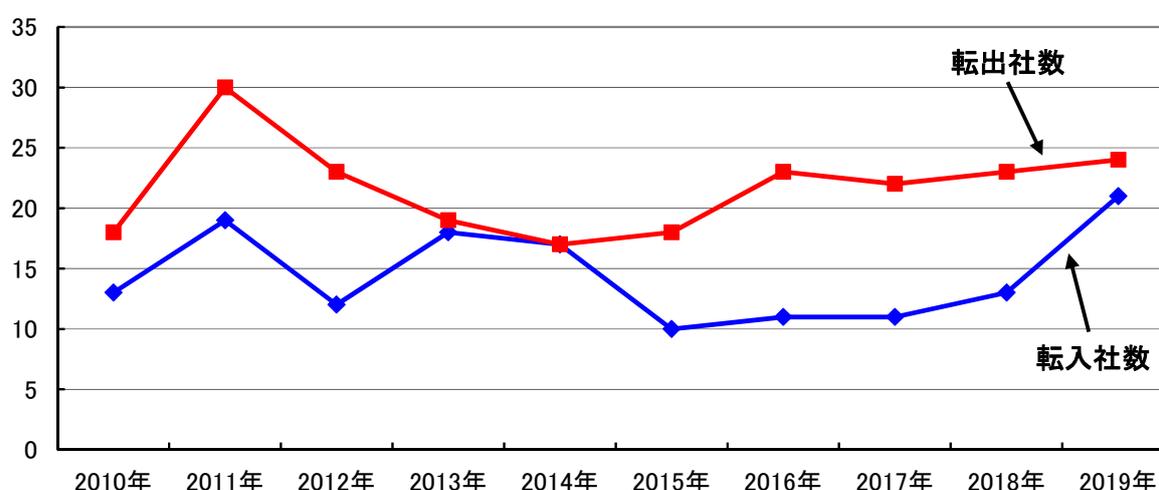
広島県では、2010年～2013年の4年間は、いずれの年も転出超過の状態が続いた。2014年は転入社数、転出社数ともに17社で、この10年間で初めて転入社数と転出社数が同数となった。

「転出超過」の件数が最も多かったのは、2016年の12社（転入11社・転出23社）で、転入社数に対して約2倍の企業が転出した。なお、直近の2019年は転入した企業21社に対し、転出した企業が24社となり、5年連続の転出超過となった。

■転入・転出社数の年別推移

判明年	転入社数	転出社数	転入－転出
2010年	13	18	▲ 5
2011年	19	30	▲ 11
2012年	12	23	▲ 11
2013年	18	19	▲ 1
2014年	17	17	0
2015年	10	18	▲ 8
2016年	11	23	▲ 12
2017年	11	22	▲ 11
2018年	13	23	▲ 10
2019年	21	24	▲ 3
合計	145	217	▲ 72

(社) ■2010年～2019年 広島県「転入・転出企業」社数推移



【参考】2010年～2019年の転入・転出企業について（広島県）

1. 移転元・移転先（都道府県）

広島県へ転入した企業の移転元 上位都道府県

都道府県	社数	構成比
1 東京都	33	22.8%
2 山口県	23	15.9%
3 岡山県	18	12.4%
4 大阪府	13	9.0%
5 島根県	11	7.6%
6 兵庫県	7	4.8%
7 福岡県	6	4.1%
愛媛県	6	4.1%
合計	145	100.0%

広島県から転出した企業の移転先 上位都道府県

都道府県	社数	構成比
1 東京都	51	23.5%
2 岡山県	37	17.1%
3 山口県	27	12.4%
4 大阪府	20	9.2%
5 兵庫県	10	4.6%
6 島根県	9	4.1%
福岡県	9	4.1%
8 愛媛県	7	3.2%
9 愛知県	6	2.8%
合計	217	100.0%

2. 業種別

県外から広島県へ転入した企業

業種	社数	構成比
建設業	17	11.7%
製造業	22	15.2%
卸売業	29	20.0%
小売業	16	11.0%
運輸・通信業	4	2.8%
サービス業	47	32.4%
不動産業	6	4.1%
その他	4	2.8%
合計	145	100.0%

広島県から県外へ転出した企業

業種	社数	構成比
建設業	24	11.1%
製造業	26	12.0%
卸売業	38	17.5%
小売業	26	12.0%
運輸・通信業	19	8.8%
サービス業	65	30.0%
不動産業	9	4.1%
その他	10	4.6%
合計	217	100.0%

3. 年商規模別

県外から広島県へ転入した企業

年商規模	社数	構成比
1億円未満	62	42.8%
1億円～10億円未満	59	40.7%
10億円～100億円未満	19	13.1%
100億円以上	5	3.4%
合計	145	100.0%

広島県から県外へ転出した企業

年商規模	社数	構成比
1億円未満	99	45.6%
1億円～10億円未満	81	37.3%
10億円～100億円未満	27	12.4%
100億円以上	10	4.6%
合計	217	100.0%

まとめ

今回の分析で、2019年に広島県へ転入した企業が21社だったのに対し、広島県から転出した企業が24社となり、3社の転出超過となった。2010年～2019年の10年間でみても、2014年を除いて転出超過となった。過去10年間で転出先の都道府県で最も多かったのは東京都だった。そこには優秀な人材や豊富な情報量、大きい市場でのビジネスチャンスを抱えようとする企業の思惑があると考えられる。

ただ、新型コロナウイルス感染症の拡大を大きなきっかけとして、これまで浸透してこなかった在宅勤務やテレワーク、web会議など出社せずとも業務が可能な働き方の導入が進み、これまで本社機能や主要拠点が都市部へ集中してきた傾向は、今後変わっていく可能性がある。地方創生を推進する手段の一つであるテレワークの有効性が幅広い業界で認められつつあることで、必ずしも本社機能を都市部に構える必要がない企業などでは、事業継続の観点からも賃料の低い地方への移転などが増加することも見込まれる。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡
TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。